

## 年 頭 挨 拶

会 長 佐 藤 廣 士



新年明けましておめでとうございます。平成30年の年頭にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

昨年5月に日本知的財産協会会長を拝命して早や半年以上が経ちました。この間も経済情勢は刻一刻と変化し、知財を取り巻く環境もAIやIoT技術の急速な発展で大きな変革を遂げようとしています。このようななかで新年を迎えるにあたり、わが国の知財活動の先導役ともいえる当協会の会長としての重責に身が引き締まる思いでございます。

さて、世の中の現状と先行きを展望しますと、まず、国内経済の動向においては、海外経済の緩やかな成長、政府の大型経済対策の執行、金融政策と財政政策の相乗効果などにより、わが国の景気は緩やかに拡大していると思われれます。多くの企業で短期的収益の確保という一点から長期的収益を狙う設備投資等といった支出への前向きな考えに転じ、また、都市から地方、大企業から中小企業へと景気改善の裾野が広がっていると感じられます。また、海外に目を転じましても、先進国が着実な経済成長を牽引し、新興国においても各国の政策が奏功することで、多くの国で企業収益の改善、設備投資の増加、雇用環境の改善がみられるなど、海外経済も回復基調にあると思われれます。米国における経済政策運営を巡る不透明感、北朝鮮情勢をはじめとする地政学的リスク、英国のEU離脱交渉の影響、昨今の世界的な保護主義的な動き、地球温暖化対策の行方など、不確実性を伴っているとはいえ、本年の国内外の経済環境は概ね頑健と評価できるのではないのでしょうか。

このような経済環境のもと、わが国の研究開発のアクティビティも堅調に推移しており、総研究開発費は、リーマンショック以前の水準である18～19兆円にまで回復しています。特に、わが国企業の海外研究開発拠点における研究開発費は2009年度以降増加傾向にあり、2015年度は2009年度の1.9倍にも達しているなど、グローバル化の流れがここでも顕著に表れています。

研究開発と軌を一にする知財活動については、国内の特許出願件数こそ2016年で約31.8万件と近年漸減傾向にありますが、特許登録率は増大基調にあり、わが国企業の知財活動の量から質への転換が見て取れます。また、2016年に日本国特許庁を受理官庁としたPCT国際出願は4.4万件と過去最高を記録しました。将来のグローバル化を見越して世界5大特許庁（IP5）の協力体制ができた2006年に180万件程度であった世界特許出願件数は、10年後の2015年には約290万件にまで増加するなど、グローバル化の傾向はますます鮮明になっています。

さらに、近年の研究開発や知財活動を取り巻く大きな環境の変化として、冒頭述べましたAIやIoT

## 本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

技術の急速な発展があります。先端技術が人と技術と機械をつなげ、企業や産業の枠を超えて新たな製品、サービス、価値が生み出されていく「Connected Industries」を目指す社会の実現もそう遠くはありません。企業にとっては、特許やノウハウに加え、ビッグデータも新たな競争力の源泉となります。自前の研究開発だけでなく、同業他社とも技術、ノウハウ、データなど、技術経営資源を相互に利活用する安全かつ戦略的な関係の構築も必要となるでしょう。

このように、社会や産業界を取り巻く環境が、グローバル化、高度化そして多様化の一途をたどるなか、知財活動は、イノベーションを産業の発達や日常生活の変革につなげるという点で非常に重要な役割を果たすこととなります。勢い、わが国の知財活動を牽引する当協会のプレゼンスが増大するとともに、責任も大きくなっていくことはいうまでもありません。

今後も当協会は、会員が環境変化に的確に対応し、企業経営に資する知財活動を推進することで競争力を維持発展し、ひいては、わが国の産業の発達に資する貢献を成すことができるよう、全力を挙げて取り組む所存です。

いまや、知財部門が事業戦略や経営戦略を受けて知財戦略を策定することは、企業活動の潮流のひとつになっていると認識していますが、私は常日ごろ、このような活動をより高度化させ、知財パーソンが経営トップに能動的に仕掛けていく、逆に経営層も、知財部門から見た経営戦略をつくらせるといった姿が実現できたらと考えています。そのような人材を育むためにも、定例コースだけで100余りある知財研修体系を「人材の育つ“木”」としてその幹を太くすることは、当協会の最重要施策のひとつといえるでしょう。また、それ以外にも、21の専門委員会と8つの政策プロジェクト活動を推進し、「知財管理」誌や「季刊じば」などで協会内外に情報や意見を発信すること、関係省庁や経団連などの審議会・委員会への参画や関係各国の特許庁への提言などにより、協会としての意見や要望を行政に反映させること、シンポジウムやフォーラムにより、会員からの声を汲み取るとともに、会員間の交流を促して気付きの契機とすること、そういった一つひとつの施策を、会員各位のご意見やご要望を踏まえながら、足を地につけて推し進めていきたいと考えています。

当協会は、1938年の設立から今年で80周年を迎えます。この節目の年に、当協会が標榜する「世界から期待され、世界をリードするJIPA」、「Creating IP Vision for the World」というスローガンに相応しい活動ができることを、また、それを通じて会員各位にとって実り多き一年となることを祈念いたします。新年のご挨拶とさせていただきます。